

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

# 鳥取県革新懇ニュース

No. 70

2021年12月  
2022年1月  
合併号

〒680-0833 鳥取市末広温泉町211誠ビル3階(鳥取県労連気付)  
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

## 農業・農村問題はこれから

### 農事組合法人 八頭船岡農場

かまたに かずや

### 組合長 鎌谷 一也 さん



2021年産米

販売代金2割減…

全国の米作農家、特に中山間地域等条件不利地域で水稲を営む農家、兼業農家など、農地を守ってきた農家が岐路に立たされている。大幅な米価の下落は現実のものとなり、怒りを通り越し、多くの農家が悲観と不安のうちに廃業に追い込まれるのではと心配する日々である。

我が広域的集落営農法人の農家構成員は545名。そのうち米作を営む構成員は271名だが、構成員の米代は、昨年の販売額6,150万円より1,180万円減少した。実に19.1%の減少である。10月末、米代と農薬等資材や作業委託費等の経費を精算をしたが、271名のうち構成員

の口座へ振り込みができたのは51名で、残り220名については、米代では経費が払えなく、追い銭が必要となった。しかも、そのうち500万円近くは、口座から引落が出来ていない。押し知るべしで、全国の米作農家、さらに赤字になれば従事配当すらできない集落営農法人の窮状は計り知れない。

小規模農家は物件費すら出ない…  
農林水産省の全国の令和2年米生産費は、10畝当り129,186円、物財費が77,777円、労働費34,729円である。今年の概算金による収益はどうか。我が県では1等の『きぬむすめ』が昨年より2,500円低下し4,700円/30<sup>キ</sup>である。標準

取量510<sup>キ</sup>の作況指数98%の取量500<sup>キ</sup>で10<sup>ア</sup>当り78,333円となるが、これは物財費にしかならぬ金額である。しかも、全国の標準生産費は、作付規模1.86<sup>ア</sup>の水準の生産費で、小規模や条件不利地域では、より多くの経費がかかっている。

実際、兼業や高齢者等の営農では、多くの作業をJAや農業法人等にお願います。その場合、カントリー利用料が米代金の30%となり、米代金の残りは7万8千円の7割5万5千円だ。しかし、苗代1万2千円、肥料農薬2万5千円、刈取代1万8千円で相殺され、耕運や代掻き、田植、ヘリ防除などを依頼しておれば、その委託料をけ持ち出となっている。まさに、生活を維持するためには、農業を止めた方がよい、止めざるを得ない状況にある。

「この米価では、食えない。耕作放棄者が増加し、農村の環境保全は急激に悪化する。」そう主張しながら、10月25日にはトラクターデモを行ったが、最大の課題は、再生産ができ、経営が継続できる戸別所得補償制度の再確立である。極めて政治的な課題だ。政府の基本的なスタンスは、60<sup>キ</sup>9千円をベースとし、大規模企業の経営を未来の日本農業の根底に据え、兼業や小規模は切り捨てていくも

のであり、現状でも動こうとしない。こうした政府に對峙すべき課題だ。また、穀物大手資本等もこの機会に、一層の集積と系列化を狙い、更には廃業後の農地の流動化さえ視野に入れている。

そのため、小規模・兼業問わず、生き残り地域農業の存続をかけた政治課題でもある。現在進められている飼料稲・飼料米への転換も、戸別所得補償制度の標準的な所得補償水準を踏まえた交付金水準として現在の交付金額があつての事であり、米の制度がなくなつた現在、飼料米等の交付金も次の削減対象となつてきてもおかしくない。

第2は、異常気象や不安定な世界経済のなかで、食の安全安定が問われている今日、消費者や消費者団体と信頼できる安定的な取引関係を築き、適正で持続できる価格とともに、持続可能な経営を追求することである。

第3は、地産地消、地域で生産し地域で食する。食の確保と共に、農業によって地域の環境も守る、地域の相互扶助、自給圏を模索する。それでも難しい時は、牛を飼う。飼料米・飼料稲で水田を守りながら、循環型農畜産業で地域を守る。

何をすべきか…  
「この米価では、食えない。耕作放棄者が増加し、農村の環境保全は急激に悪化する。」そう主張しながら、10月25日にはトラクターデモを行ったが、最大の課題は、再生産ができ、経営が継続できる戸別所得補償制度の再確立である。極めて政治的な課題だ。政府の基本的なスタンスは、60<sup>キ</sup>9千円をベースとし、大規模企業の経営を未来の日本農業の根底に据え、兼業や小規模は切り捨てていくも

「この米価では、食えない。耕作放棄者が増加し、農村の環境保全は急激に悪化する。」そう主張しながら、10月25日にはトラクターデモを行ったが、最大の課題は、再生産ができ、経営が継続できる戸別所得補償制度の再確立である。極めて政治的な課題だ。政府の基本的なスタンスは、60<sup>キ</sup>9千円をベースとし、大規模企業の経営を未来の日本農業の根底に据え、兼業や小規模は切り捨てていくも

「この米価では、食えない。耕作放棄者が増加し、農村の環境保全は急激に悪化する。」そう主張しながら、10月25日にはトラクターデモを行ったが、最大の課題は、再生産ができ、経営が継続できる戸別所得補償制度の再確立である。極めて政治的な課題だ。政府の基本的なスタンスは、60<sup>キ</sup>9千円をベースとし、大規模企業の経営を未来の日本農業の根底に据え、兼業や小規模は切り捨てていくも

一挙に耕作放棄地が増加し、生活や生産環境のみならず、観光等への悪影響もでる。そしてなにより、水田のダム機能が叫ばれる今日において、米作放棄は自然災害の危険の増大につながる。来年の作付けを検討する時期に当り、今大切なのは、低米価とあきらめの中で見切りをつけさせないことである。とにかく、来年も続けてみようと思いとどまるための対策、農家の営農を継続させるための政策。そしてもう一つは、農地が活用され続けるための転作対策の徹底である。

来年にむけ、なにができるか。現在、食用米と同様な栽培が出来、一定の所得が確保できる飼料米(SSS)の作付けを奨励している。当然、生産に応じた処理工場の設置、畜産農家の飼料(SSSを含む)の利用支援策も必要となる。長期的にみても、食用米の作付けは一層厳しくなるし、畜産側では輸入飼料の高騰が一層経営に影響を与える状況にあり、自給飼料の確保と利用体制は急務でもある。食用米の栽培減少は、苗の供給事業・肥料農薬・調整・保管出荷など、JAのあらゆる事業分野に影響する課題でもある。

いま、農家・JA・地域行政総力を挙げて取り組まなければ、加速度的な農村崩壊が進行しかねないと懸念するところである。



# 米子市における「島根原発稼働の是非を問う住民投票」

島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会・米子 共同代表 河合康明

## ▽原発稼働は地域の重要課題

島根原発の稼働は、米子市の「まちづくり」に大きな影響を及ぼします。「エネルギー問題は国策だから国に任せておけばよい」という方も居られます。しかし、原発の稼働は、単にエネルギー問題にとどまらず、地域の経済や環境、食や健康、そして私たち住民の命にもかかわる重要な課題です。国策に関わることはその通りですが、同時に地域にとつても「他人任せ」にはできない大きな問題であることを忘れてはなりません。

## ▽未来への責任

原発の稼働期間は原則40年ですが、近年20年の延長が認められるようになってきました。島根原発3号機が稼働すれば、廃炉期間も含めると100年にも及ぶ長期間、周辺地域に影響を及ぼし続けます。最も大きな影響を受けるのは、若い世代、そしてこれから生まれてくる子供たちですが、その子供たちには意見を述べる機会がありません。ですから、今を生きる私たちは、未来の子供たちに対して責任があります。

「どのような街づくりをして、次世代にバトンタッチするのか」。一人一人が、真剣に考えることが大切ではないでしょうか？

## ▽熟議の場

私たちの会の活動目標・ゴールは明確です。「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現させ、この問題に関して熟議の場を住民に提供すること」です。活動の理念は、3つに集約できます。1つ目は、「中立の姿勢で議論する」ということ。2つ目は、「他人任せにしない自治」。そして3つ目は、住民投票は、民主主義のバージョンアップに資する」という考えです。

## ▽間接民主主義を補完

なぜ住民投票が民主主義のバージョンアップになるのか？私は、2つの効用があると考えています。1つは、住民レベルで熟議が行われることです。すると、「まちづくりに主体的に関わろうとする」住民の意識を高め、その意識は米子市のレガシーとなつて次世代に引き継がれると思います。2つ目は、議会の役割を補完するということです。住民投票によつて米子市

## ▽市民半数の署名を

条例制定を直接請求するのに必要な署名数は、有権者の2%、米子市の場合、約2,500筆です。しかしこの数は最低必要な数であり、とても十分ではありません。これまで全国数か所の原発で再稼働に向けて住民投票の運動が起こり、いずれも2%の壁を越えましたが、すべて議会で否決され、住民投票に至っておりません。議会の高い壁があるというのが現状です。その高い壁を越えるには、圧倒的な市民の後押しが必要です。住民投票を実現する会・米子では、議会の承認を得るには市民の半数、約6万筆の署名が必要と考えています。6万筆というのはとても高く高いハードルですが、私たちはそれを乗り越えなければなりません。米子市民皆様のご理解とご協力、よろしくお願いいたします。



戦争体験を語る会

# 『平和のための戦争展in境港2021』

「語り伝えよう、受け継ごう戦争の記憶」をテーマに、11月27日・28日に延べ300名超の来場者を迎えて開催しました。実行委員会の構成は、境港9条の会・平和で暮らしよ

この間、実行委員会で、市内の小学校の平和学習をした担任の先生を迎えて、広島への修学旅行や平和学習の取組みについて交流する機会ができました。前回から6年生の平和学習の作品を展示させていただくことになりました。学校としても平和学習の成果を市民の方々に覽ていただく機会ができるかと喜んでいただいています。また、5月に実行委員会が平和学習のゲストティーチャーとして招いていただきました。「なぜ、戦争展をはじめたのか」「どんなことをしているのか」などの思いを話し、熱心に聞いてくれました。展示物も1週間貸し出し、廊下に展示し、4年生以上の児童が見たり触ったり、昔のおもちゃを使ってみたりして、学び合っていました。校長先生をはじめ、若い先生方も展示物に感心を持ってくださり、とても良い平和学習になったと言ってくださいました。6年生35名からお礼と感想のメッセージをいただき、実行委員会一同が大変感動し、活動への励ましとなりました。児童一人一人へ戦争展へのご招待状を届け、親子・友だち同士、先生方の来場がありました。第1日目は「戦争体験

を語る会」で、92歳〜79歳の5名の方々に玉栄丸事件・満蒙開拓青少年義勇軍・戦時中の様子など語っていただきました。2日目は講演会「甥が語る、水木しげるとその戦争観」と題し、水木しげるとその兄の子である飯塚藤兵衛さん(安来市在住・元小学校校長)が水木さんの壮絶な戦争体験や制作秘話などをお話しされました。特別展示は「美保基地周辺の遺跡」で、掩体壕など実際に現地調査し、資料を集めました。「軍事郵便絵はがき」は日野町ゆかりの画家の小早川秋声のものもあり、実行委員の父が収集されていた希で貴重な展示物でした。

毎回、展示するものは「戦争遺品」「戦中前後の生活用品」「原爆写真」などです。物量豊富で貴重なものばかりで、見応えがあると好評です。「是非、常設資料館を」と市へも要望しています。今年、新たに「高校生が描く原爆の絵」広島基町高校生が体験者から聞き書きあげた絵20枚を展示しました。語り継がれ、作品として残り、展示で実相を伝える手段として活かされています。「昔のおもちゃ」はメロンコ・竹とんぼ・ペーコマ・ビー玉・おはじき・お手玉・あやとり・ゴム跳び・竹馬などを展示。昔の子どもだった方々は懐かしみながら遊び方を若いお父さんと子どもたちに教えておられました。バザーコーナーは、コロナ禍のため縮小したりサイクル品バザーなどをお楽しみとして行ないました。



実行委員 三原真由美